

意見書

平成 16 年 4 月 1 日

総務省総合通信基盤局  
電気通信事業部  
料金サービス課長期増分担当 御中

ゆうびんばんごう  
郵便番号 103-0015

とうきょうとちゅうおうくにほんばしはこぎきちょう  
東京都中央区日本橋箱崎町 24-1

そふとばんくびーびーかぶしきかいしゃ  
ソフトバンクBB株式会社

だいひょうとりしまりやくしゃちょう そん まさよし  
代表取締役社長 孫 正義

「長期増分費用モデル研究会」報告書(案)に対し、別紙のとおり意見を提出します。

「長期増分費用モデル研究会」報告書(案)に対する意見

1. 長期増分費用モデルを平成 17 年度以降の接続料算定に使用することについての基本的考え方について

接続料金は適切に設定されることが重要であり、NTT東西の非効率を排除した費用をもとに算定されなければならない。

接続料算定について、NTT東西は長期増分費用方式では投下した資本を回収できず、実際費用方式をベースにすべきとしている。しかし、実際費用を算定するためには電話網のコスト構造を明らかにする必要がある。そのためのデータはNTT東西が提出することになり、データの正確性・妥当性の検証、電話以外のサービスとの分計方法の妥当性の検証、非効率が排除されているかどうかの評価を客観的に実施する必要があるが、過去の例からみても現実には不可能であろう。

長期増分費用方式は、NTT東西の非効率を排除した上で接続料を算定するという観点からは現時点でこれに代わる方式はないと考えられ、それだけに長期増分費用モデルが適正なものであることが厳しく求められる。

2. 交換機スペックの最適化について検討すべきである

具体的検討項目については、提案を募集し、WG及び研究会で調整した結果、以下の6項目とすることになった。

① (略)

② (略)

③ 交換機スペックの最適化

小型交換機をモデルの交換機選択肢に加えることで、トラヒック減少時に弾力的にコストダウンが図られる手法を提案。

④ (略)

⑤ VoIP技術のモデルへの適用

交換機を基調とした従来のネットワークが、IP化の進展によりVoIP技術に代替されつつある状況を反映する手法を提案。

⑥（略）

ただし、③と⑤については、例えば具体的交換機を特定できないなど提案の具体化が困難との理由で提案が取り下げられたため、いずれも検討を見送ることとなった。

（報告書(案) 15頁第3章第2節「具体的検討項目」）

検討を見送ることとされている「交換機スペックの最適化」については、総コストの変動に大きく影響する項目であり、検討対象から外したのではモデル全体の妥当性が大きく損なわれることになる。

加入者交換機については、総コストの中で大きい部分を占めているので、トラヒックの大幅な減少があれば小型交換機をモデルに組み入れることが当然の措置である。報告書(案)では「具体的交換機を特定できないなど提案の具体化が困難との理由で提案が取り下げられたため」に検討を見送るとしているが、仮に現実に価格設定された交換機が存在しないとしても、コストを推定する等して検討すべきである。

具体的に次のとおり提案する。

トラヒックが減少しているのに、回線数が変わらないのであれば、もともとの投資判断時点よりも確実に余剰設備が発生しているはずである。長期増分費用方式の思想が当該年度の必要設備のコストを当該年度トラヒックで割るものならば、設計上必要な設備以上の余剰設備分を分子のコストに含むのは、不適切である。

小型交換機のモデルへの適用ができないのであれば、トラヒック感応度を改善する手法として、必要な回線数に応じたコストは、交換機単位に算出するのではなく、設備設計上必要な余剰を配慮した回線単価をまず算出し、それを積み上げた数字で算出する。

### 3. 新規投資抑制を考慮した経済耐用年数の見直しに関して、実際費用による算定値とモデルによる算定値の実績比較を行うべきである

減価償却費の算定方法の見直し、投資抑制により再投資が行われない設備量分の適用年度内の償却費を除外する減価償却費計算方法をモデルに導入することに賛成いたします。

ただし、トラヒックが減少する中では、NTT東西は実際に新たな設備への新規投資を制限・抑制し、その結果実際の費用による算定値がモデルによる算定値を下回っていることも現実にあるのではないかと考えられる。

報告書あるいは今後の検討過程で、そのような現象が発生していないかどうか

を検証し、もし実際の費用がモデルによる算定値を下回っている場合には、報告書(案)で提案されている「更改投資の抑制比率( $\alpha$ )」等の前提条件を見直しモデルの妥当性を再検討する必要がある。

#### 4. 需要量減少期における余剰設備のコストの考慮は不要である

需要量に応じた最も効率的な設備量とその費用を算出するという長期増分費用方式の原点に立ち返ると、このような余剰設備のコストを費用の一部として算出することは、モデル構築の本旨に反し適当ではないという結論に達した。このようなコストの扱いについては、今後プライシングの場で議論されるべきと考える。

(報告書(案) 18頁第三章第4節2「モデルでの扱いについて」)

- (1) 要量減少期における余剰設備のコストをモデルに反映させるべきでないとする報告書(案)の結論に賛成する。
- (2) 一方、WGにおいて、余剰設備のコストを試算するための手法が提案されているが、それをモデルに反映することはモデル構築の本旨に反するばかりではなく、そもそも余剰設備が発生するかどうかというリスク判断こそが民間企業の投資判断であり、NTT東西が本来持つべき経営リスクを他事業者に転嫁する考え方である。従って、「今後プライシングの場で議論されるべき」とするべきではない。

#### 5. 固定電話、携帯電話、IP電話とその相互の発着についてのトラヒック構造を明らかにすべきである

「固定電話トラヒックの減少」が今次検討を行うきっかけになっているが、適切なモデル構築のために有益な議論を行うためには、単に交換機を経由するトラヒックがどう推移したかだけでなく、事業者の共通の検討基盤として固定電話、携帯電話、IP電話毎にそれら相互の発着のトラヒック構造をそれぞれの組み合わせで明らかにすることが必要である。

## 6. 長期増分費用モデル作成に当たって設定した前提条件、仮定と、それが総コストの算定にどう影響するかを明らかにするべきである

長期増分費用モデルの作成に当たっては、減価償却期間、トラヒック、人件費の単価、保守費の単価、ケーブル地中化率、電柱間距離その他多くの前提条件や仮定（以下パラメータと呼ぶ）が設定されている。これらのパラメータが異なれば算定される総コストの大小も異なるが、その度合いはパラメータの種類によって開きがあるので、算定される総コストに大きく影響するパラメータは慎重に設定する必要がある。

従って、次の2項目を報告書に明記するべきである。

- ① 長期増分費用モデルの作成に当たって設定した全ての前提条件、仮定、及びその設定方法（NTT東西の実績値なのか、市場価格の最安値なのか、推定値なのか等）
- ② 前項のうち最も総コストに影響するもの10項目程度について、感度（例えばパラメータ値を1%上下したときの総コストの変動割合）を示すべきである。

## 7. 長期増分費用モデル説明会を開くべきである

モデルの検討は一部事業者の作業がベースになっており、極めて専門性の高い内容となっている。そのため報告書だけではモデルの妥当性を判断することは困難である。

しかし長期増分費用方式により算定されるコストは、各事業者の経営に大きな影響を及ぼす接続料に直結するものであることから、モデルは関係する事業者が妥当であると納得できるものとする必要がある。

第一次モデルが作成されたときには、関係者が十分議論できる場が設けられたことによって、新しいモデルにも拘わらず関係者の理解が深められた。同様に今回も1回の意見募集でモデルを決めるのではなく、説明会、シンポジウム等を開催し、具体的に分かりやすく関係者に説明し意見を求めるべきであると考えます。

— 以上 —